



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

上 場 会 社 名

株式会社 ケンウッド

コード番号 6765

(URL <http://www.kenwood.com>)

代 表 者 役職名 取締役社長兼 CEO

氏 名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 財務経理統括部長

氏 名 多木 宏行

TEL (0426) 46 - 1403

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

平成 17 年 11 月 11 日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月 中間期	66,860	0.7	1,408	△ 52.8	1,012	△ 71.3
16 年 9 月 中間期	66,409	5.4	2,982	△ 22.1	3,521	△ 9.3
17 年 3 月期	130,412		3,090		3,768	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月 中間期	3,524	△ 11.0	10.44
16 年 9 月 中間期	3,958	45.7	15.25
17 年 3 月期	4,708		16.33

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月 中間期 337,609,900 株 16 年 9 月 中間期 256,370,776 株

17 年 3 月期 279,360,676 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月 中間期	0.00	—
16 年 9 月 中間期	0.00	—
17 年 3 月期	—	3.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月 中間期	98,166	35,747	36.4	97.38
16 年 9 月 中間期	102,806	34,559	33.6	73.02
17 年 3 月期	105,342	36,750	34.9	78.07

(注) ①期末発行済株式数 (普通株式) 17 年 9 月 中間期 367,084,990 株 16 年 9 月 中間期 302,109,495 株 17 年 3 月期 307,133,266 株
(B種優先株式) 17 年 9 月 中間期 — 16 年 9 月 中間期 31,250,000 株 17 年 3 月期 31,250,000 株

②期末自己株式数 17 年 9 月 中間期 440,005 株 16 年 9 月 中間期 346,500 株 17 年 3 月期 391,729 株

③当中間期及び前期の 1 株当たり株主資本については『株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針』企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本 前中間期及び前期については期末株主資本から優先株式の発行価額 12,500 百万円等を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数 (自己株式を控除した株式数)により算出している。

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	135,000	2,500	4,500	2.00	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 26 銭

比較貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	前年中間期 (16. 9. 30)		当中間期 (17. 9. 30)		前事業年度 (17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	47,711	46.4	37,112	37.8	47,261	44.9
現 金 預 金	3,797		2,962		5,009	
受 取 手 形	217		155		138	
売 掛 金	18,478		16,799		19,619	
棚 卸 資 産	9,801		9,712		9,182	
短 期 貸 付 金	9,820		1,599		6,805	
未 収 入 金	4,984		5,177		5,865	
そ の 他 の 流 動 資 産	665		724		667	
貸 倒 引 当 金	△ 53		△ 19		△ 26	
固 定 資 産	54,945	53.4	60,888	62.0	57,963	55.0
有 形 固 定 資 産	17,171	16.7	16,175	16.5	16,994	16.1
無 形 固 定 資 産	7,108	6.9	5,828	5.9	7,391	7.0
投 資 そ の 他 の 資 産	30,665	29.8	38,885	39.6	33,577	31.9
投 資 有 価 証 券	2,233		4,683		3,938	
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	35,849		40,804		35,820	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,877		6,160		6,198	
そ の 他 の 投 資 等	1,031		922		1,120	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	△ 14,073		△ 13,600		△ 13,414	
貸 倒 引 当 金	△ 254		△ 86		△ 86	
繰 延 資 産	150	0.2	165	0.2	117	0.1
新 株 発 行 費	150		165		117	
資 産 合 計	102,806	100.0	98,166	100.0	105,342	100.0

(単位 :百万円)

科 目	前年中間期 (16. 9. 30)		当中間期 (17. 9. 30)		前事業年度 (17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	53,982	52.5	51,810	52.8	53,841	51.1
買 掛 金	13,504		12,335		14,896	
短 期 借 入 金	29,757		30,612		27,578	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,279		250		1,134	
未 払 金	7,939		6,956		8,417	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,502		1,655		1,814	
固 定 負 債	14,264	13.9	10,609	10.8	14,749	14.0
長 期 借 入 金	250		—		0	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,058		2,173	
繰 延 税 金 負 債	162		811		424	
退 職 給 付 引 当 金	11,677		7,738		12,150	
負 債 合 計	68,247	66.4	62,419	63.6	68,591	65.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	14,409	14.0	11,059	11.3	14,947	14.2
資 本 剰 余 金	12,841	12.5	13,373	13.6	13,373	12.7
資 本 準 備 金	10,982		11,514		11,514	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,859		1,859		1,859	
資本金及び資本準備金減少差益	1,859		1,859		1,859	
利 益 剰 余 金	3,958	3.9	7,206	7.3	4,708	4.5
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,958		7,206		4,708	
土 地 再 評 価 差 額 金	3,167	3.1	2,999	3.1	3,167	3.0
その他有価証券評価差額金	237	0.2	1,182	1.2	618	0.6
自 己 株 式	△ 55	△ 0.1	△ 74	△ 0.1	△ 64	△ 0.1
資 本 合 計	34,559	33.6	35,747	36.4	36,750	34.9
負 債 ・ 資 本 合 計	102,806	100.0	98,166	100.0	105,342	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (16. 4. 1～16. 9. 30)		当中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前事業年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	66,409	100.0	66,860	100.0	130,412	100.0
営業費用						
売上原価	56,438	85.0	58,455	87.4	113,261	86.8
販売費及び一般管理費	6,989	10.5	6,996	10.5	14,059	10.8
営業利益	2,982	4.5	1,408	2.1	3,090	2.4
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,427		667		1,945	
その他の営業外収益	909		538		1,702	
小計	2,337	3.5	1,206	1.8	3,648	2.8
営業外費用						
支払利息	616		264		921	
その他の営業外費用	1,181		1,337		2,049	
小計	1,797	2.7	1,602	2.4	2,971	2.3
経常利益	3,521	5.3	1,012	1.5	3,768	2.9
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	21		7		55	
関係会社投資損失引当金戻入	—		628		340	
過年度特許料戻入益	—		—		149	
投資有価証券売却益	599		21		599	
厚生年金基金代行部分返上益	—		4,763		—	
小計	620	0.9	5,420	8.1	1,143	0.9
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	239		234		—	
ゴルフ会員権評価損・売却損	—		0		6	
投資有価証券評価損	4		247		13	
役員退職慰労金	12		—		12	
固定資産廃棄損・売却損	30		2,013		172	
減損損失	—		529		—	
リース解約損	—		36		—	
小計	286	0.4	3,060	4.6	204	0.2
税引前中間(当期)純利益	3,855	5.8	3,372	5.0	4,707	3.6
法人税、住民税及び事業税	△ 103	△ 0.2	△ 36	△ 0.1	△ 0	△ 0.0
法人税等調整額	—	—	△ 115	△ 0.2	—	—
中間(当期)純利益	3,958	6.0	3,524	5.3	4,708	3.6
前期繰越利益又は損失(△)	△ 18,140		3,513		△ 18,140	
減資による繰越損失填補額	18,140		—		18,140	
土地再評価差額金取崩額	—		167		—	
中間(当期)未処分利益	3,958		7,206		4,708	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2)デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3)棚卸資産

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3～50年

機械装置 2～11年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法施行規則に規定する範囲内(3年)により每期均等額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,763百万円計上されている。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」

企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は529百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	17,604 百万円	18,919 百万円	18,458 百万円
(2)子会社に対する金銭債権及び債務			
短期金銭債権	24,768 百万円	15,525 百万円	21,856 百万円
長期金銭債権	5,877	6,274	6,387
短期金銭債務	8,358	9,413	11,558
(3)担保に供している資産			
①担保提供資産	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
投資有価証券	1,740 百万円	— 百万円	2,108 百万円
建物他	4,756	4,129	4,594
土地	9,754	8,965	9,754
合計	16,250	13,095	16,457
②対応債務			
短期借入金	29,757	29,292	26,478
1年以内長期借入金	—	—	0
長期借入金	—	—	0
合計	29,757	29,292	26,487
なお、根抵当権の極度額はそれぞれ 40,000 百万円である。			
(4)保証債務残高	2,139	2,203	1,748
(5)保証予約残高	247	95	98
(6)自己株式数	346,500 株	440,005 株	391,729 株

2. 損益計算書関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1)子会社との取引			
①売上高	43,204 百万円	40,975 百万円	79,060 百万円
②仕入高	28,122	34,104	61,722
③外注加工費等	5,003	5,036	9,590
④営業取引以外の取引高	1,889	1,255	2,737
(2)1株当たり中間(当期)純利益	15円25銭	10円44銭	16円33銭
(3)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	8円30銭	8円16銭	10円22銭

1株当たり中間(当期)純利益または潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

①中間損益計算書上の中間(当期)純利益	3,958 百万円	3,524 百万円	4,708 百万円
②普通株式に係る中間(当期)純利益	3,908	3,524	4,561
③普通株式に帰属しない金額			
B種優先株式配当金	50	—	100
役員賞与金	—	—	46
合計	50	—	146
④普通株式の期中平均株式数	256,370 千株	337,609 千株	279,360 千株
⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
B種優先株式配当金	50 百万円	— 百万円	100 百万円
合計	50	—	100

⑥潜在株式調整後 1株当たり中間 当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数

A種優先株式	90,256 千株	— 千株	45,251 千株
B種優先株式	130,137	94,265	131,413
合計	220,394	94,265	176,665

⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間 当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

— — —

(4)減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市

当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（\$29百万円）に計上している。

その内訳は、建物及び構築物246百万円、土地282百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込価格）により測定している。

3 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。